

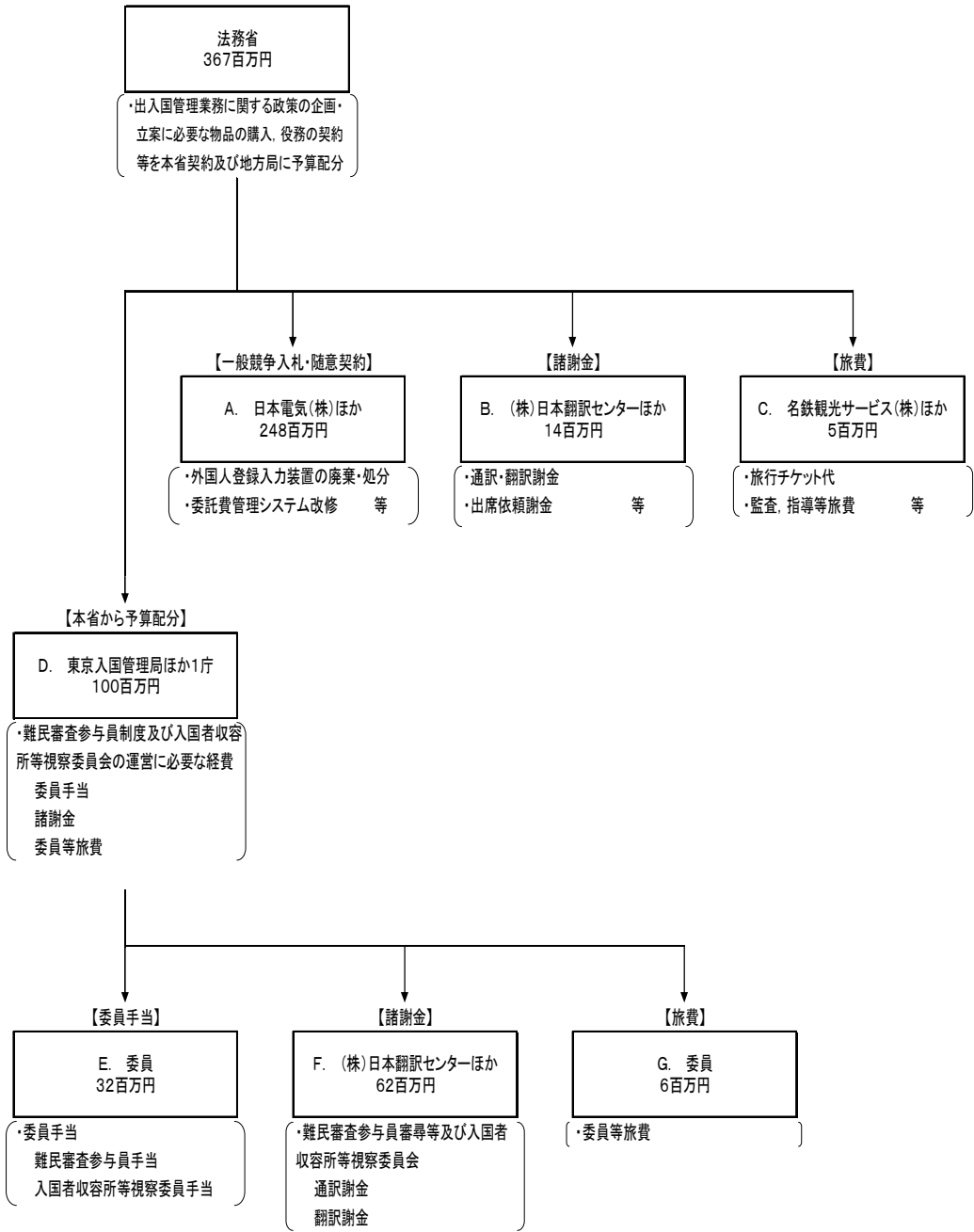
平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	出入国管理業務の政策の企画・立案		担当部局庁	入国管理局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	総務課		総務課長 佐々木 聖子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	出入国の公正な管理 V-12-(1)出入国の公正な管理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法		関係する計画、通知等	第4次出入国管理基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	時代の要請に沿った統一的・効率的な出入国管理行政の運営を図っていくための諸方策を総合的・継続的に企画・立案すること及び難民認定業務において国際社会の変化に即した柔軟で適正な認定がなされるように推進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・地方入国管理官署に対する出入国管理の基本政策・方針の周知及び業務指導を行う。 ・法務大臣が難民不認定処分等に対する異議申立てへの処分の決定を行うに当たり、その判断の公平性・中立性・透明性を高めるため、難民審査参与員制度を運用する。 ・不法就労外国人対策として関係諸機関との協議及び不法就労防止に対する啓発活動を行う。 ・有識者協議会等において意見を聴取し、出入国管理政策に反映させる。 ・入国者収容所等視察委員会を適切に運営することにより、警備処遇の透明性をより一層確保するとともに入国者収容所等の運営の改善向上を図る。 ・新しい在留管理事務の適正かつ円滑な運営を行う。 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	438	422	532	391		
		繰越し等	-	-	△6			
		計	438	422	526	391		
	執行額	298	326	367				
	執行率(%)	68.0%	77.3%	69.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	政策の企画・立案等を目的とする事業であるため定量的な成果指標を示すことはできない。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	難民異議申立件数		活動実績 (当初見込み)	件	859	1,719 (1,324)	1,738 (1,556)	(1,700)
単位当たりコスト	-		算出根拠	本事業は政策の企画・立案等を目的とする事業であり、難民異議申立件数は、本事業の一部のみの指標であることから、単位当たりのコストを算出することは困難である。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	委員手当	58						
	諸謝金	103						
	旅費	20						
	庁費の類	210						
	計	391	0					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	入国管理行政の企画・立案等を行う事業であり、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を原則としており、競争性が確保されている。 また、不用額が発生している理由は、入札を実施した結果、開差が生じたこと等によるものである。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	見込みを上回る難民異議申立がなれていることから、より迅速な処理が求められる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	本省の安定的な企画調整機能を維持していくとともに、難民の認定をしない処分に係る異議申立件数が増加している中、難民審査参与員制度を適正に運用していく必要がある。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0062	平成23年	0058	平成24年	0063

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A. 日本電気(株)			E. 委員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	外国人登録入力装置の廃棄・処分等	66	委員手当	難民審査参与員	
計		66	計		
B. (株)日本翻訳センター			F. (株)日本翻訳センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	翻訳謝金	3	諸謝金	翻訳・通訳謝金	7
計		3	計		7
C. 名鉄観光サービス(株)			G. 委員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	旅行チケット代	1	旅費	難民審査参与員	
計		1	計		
D. 東京入国管理局ほか1庁			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	100			
計		100	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	外国人登録入力装置の廃棄・処分等	66	1	81.4%
2	(株)NTTデータ	委託費管理システム改修等	12 (8)	随意契約	—
3	エルゼビア・ビー・ブイ	学術論文データベース利用	7	随意契約	—
4	(株)JPキャリアコンサルティング (一般競争入札)	情報開示補助業務	7	3	72.2%
5	(株)日立製作所	出入国記録等情報システム機器賃貸借料等	6 (4)	随意契約	—
6	(株)ハップ (一般競争入札)	市町村届出事務様式用紙印刷	5	4	63.2%
7	朝日梱包(株) (一般競争入札)	梱包発送料	4	3	92.2%
8	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株) (一般競争入札)	複写機保守	4	1	100.0%
9	個人A	賃金職員	4	—	—
10	個人B	賃金職員	4	—	—

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約額が最も大きいものについて記載している。

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本翻訳センター	翻訳謝金	3	諸謝金	—
2	(株)ホンヤク社	翻訳謝金	3	諸謝金	—
3	日本トライリング(株)	翻訳謝金	2	諸謝金	—
4	(株)さくらプランニング	翻訳謝金	1	諸謝金	—
5	(株)ジャバンプレミアム	翻訳謝金	1	諸謝金	—
6	国立大学法人東京外国語大学	翻訳謝金	1	諸謝金	—
7	(株)エアクレーレン	翻訳謝金	1	諸謝金	—
8	個人A	出席依頼謝金	0.3	諸謝金	—
9	個人B	出席依頼謝金	0.1	諸謝金	—
10	クレエ(株)	通訳謝金	0.1	諸謝金	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名鉄観光サービス(株)	旅行チケット代	1	旅費	—
2	個人A	第三国定住調査等	1	旅費	—
3	(株)アイエシイ・トラベル	旅行チケット代	1	旅費	—
4	個人B	監査・指導等	0.1	旅費	—
5	個人C	監査・指導等	0.1	旅費	—
6	個人D	監査・指導等	0.1	旅費	—
7	個人E	監査・指導等	0.1	旅費	—
8	個人F	監査・指導等	0.1	旅費	—
9	個人G	監査・指導等	0.1	旅費	—
10	個人H	監査・指導等	0.1	旅費	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員A	難民審査参与員	0.5	委員手当	—
2	委員B	難民審査参与員	0.5	委員手当	—
3	委員C	難民審査参与員	0.5	委員手当	—
4	委員D	難民審査参与員	0.5	委員手当	—
5	委員E	難民審査参与員	0.5	委員手当	—
6	委員F	難民審査参与員	0.5	委員手当	—
7	委員G	難民審査参与員	0.5	委員手当	—
8	委員H	難民審査参与員	0.5	委員手当	—
9	委員I	難民審査参与員	0.5	委員手当	—
10	委員J	難民審査参与員	0.5	委員手当	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本翻訳センター	翻訳謝金	7	諸謝金	—
2	個人A	通訳・翻訳謝金	4	諸謝金	—
3	個人B	通訳・翻訳謝金	3	諸謝金	—
4	個人C	通訳・翻訳謝金	3	諸謝金	—
5	個人D	通訳・翻訳謝金	2	諸謝金	—
6	個人E	通訳・翻訳謝金	2	諸謝金	—
7	個人F	通訳・翻訳謝金	2	諸謝金	—
8	個人G	通訳・翻訳謝金	2	諸謝金	—
9	個人H	通訳・翻訳謝金	2	諸謝金	—
10	個人I	通訳・翻訳謝金	2	諸謝金	—

G.

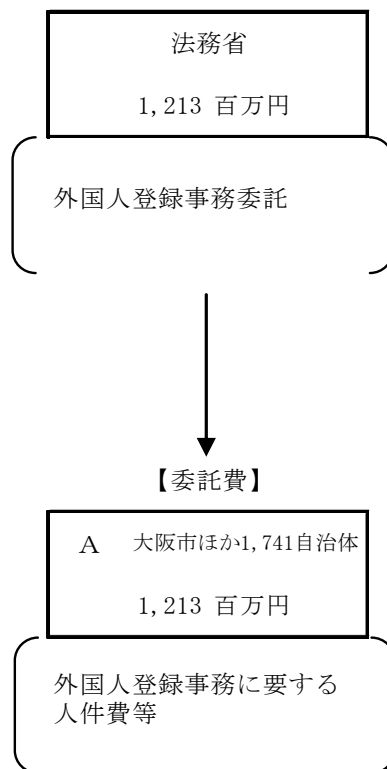
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員A	難民審査参与員	0.3	旅費	—
2	委員B	難民審査参与員	0.3	旅費	—
3	委員C	難民審査参与員	0.3	旅費	—
4	委員D	難民審査参与員	0.3	旅費	—
5	委員E	難民審査参与員	0.3	旅費	—
6	委員F	難民審査参与員	0.3	旅費	—
7	委員G	入国者収容所等視察委員	0.2	旅費	—
8	委員H	入国者収容所等視察委員	0.2	旅費	—
9	委員I	入国者収容所等視察委員	0.1	旅費	—
10	委員J	難民審査参与員	0.1	旅費	—

平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	外国人登録事務の委託		担当部局庁	入国管理局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	総務課		総務課長 佐々木 聖子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	出入国の公正な管理 V-12-(1)出入国の公正な管理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外国人登録法 地方自治法第2条第9項第1号		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	在留中の外国人の居住関係及び身分関係を明確にし、もって在留外国人の公正な管理に資することを目的に市区町村長が行う外国人登録事務を適正・円滑に運営する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	外国人登録事務は、国(法務省)の事務として定められ、従前は都道府県知事を中間監督機関として市区町村長が具体的な事務処理を行うものとして機関委任されてきたところ、「地方分権の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行に伴い、平成12年4月から法定受託事務として市区町村が事務処理することとなっている。 外国人登録の対象となる外国人はその居住地の市区町村の窓口において登録手続を行い、市区町村においては法務省の委託を受けて登録原票に記載する等適正に管理することとなっている。また、当該外国人登録に係る情報は、外国人の出入国、在留管理、退去強制に関する事務以外に、国税・地方税の賦課及び徴収事務等広範な行政分野において資料として利用されている。 本事業は平成24年度に廃止となった事業である。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	4,976	4,876	1,292	0		
		繰越し等	-	-	△79			
		計	-	-	-	0		
	執行額	4,976	4,876	1,213	0			
	執行率(%)	4,935	4,876	1,213				
99.2%		100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	法定受託事務として市区町村が行う事業であるため定量的な成果指標はない。							
	達成度	%						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	外国人登録事務取扱件数			件	4,850,438 (5,478,611)	4,723,867 (5,347,684)	1,548,289 (1,236,144)	- -
単位当たりコスト	784(円/件)		算出根拠	24年度執行額(1,213,113,000円)/ 24年度外国人登録事務取扱件数(1,548,289件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	法定受託事務として市区町村で行う外国人登録事務に要する経費は、国が全額負担することになっている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	用途を明確にするため、人件費と物件費に区分し予算配賦している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	市町村における外国人登録法に基づく事務に要する経費は、専ら国の利害に関係のある事務であるため、全額国(法務省)が負担することとされており、外国人登録事務委託費を交付することにより外国人登録制度の円滑な運営がなされたもの。 なお、平成24年7月9日をもって外国人登録法に基づく外国人登録事務は廃止となった。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0064	平成23年	0060	平成24年	0064

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A. 大阪市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	外国人登録事務	52			
通信運搬費等	外国人登録証明書調製用台紙送料等	1			
計		53	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

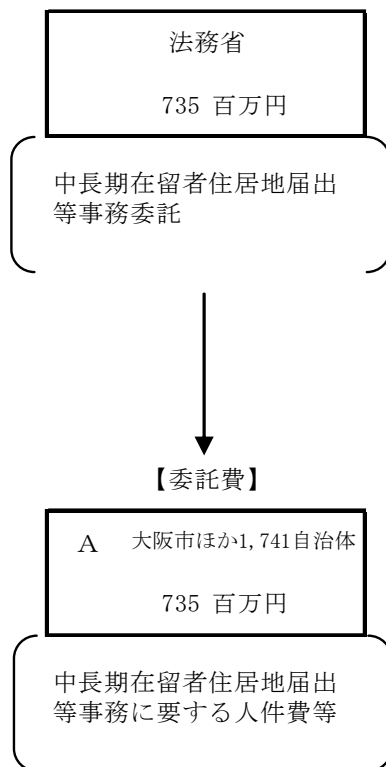
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市	外国人登録事務	53	委託費	—
2	横浜市	外国人登録事務	44	委託費	—
3	名古屋市	外国人登録事務	38	委託費	—
4	新宿区	外国人登録事務	25	委託費	—
5	神戸市	外国人登録事務	22	委託費	—
6	京都市	外国人登録事務	20	委託費	—
7	福岡市	外国人登録事務	17	委託費	—
8	川崎市	外国人登録事務	16	委託費	—
9	江戸川区	外国人登録事務	15	委託費	—
10	豊島区	外国人登録事務	15	委託費	—

平成25年行政事業レビューシート (法務省)								
事業名	中長期在留者住居地届出等事務の委託		担当部局庁	入国管理局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	総務課		総務課長 佐々木 聖子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	出入国の公正な管理 V-12-(1)出入国の公正な管理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・出入国管理及び難民認定法 ・日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法 ・地方自治法第2条第9項第1号 		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法務大臣が在留管理に必要な情報を一元的・継続的に把握する新しい在留管理制度において、市町村の長が行うこととなる中長期在留者等の住居地届出受理等の事務を適正・円滑に遂行し、もって在留外国人の公正な管理に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	新しい在留管理制度においては、法務大臣が在留外国人の情報を一元的・継続的に把握する必要があるところ、中長期在留者等の外国人の住居地情報については、市町村の長が外国人からの届出を受理し、法務大臣に通知したり、在留カードに記載する等の事務を行うこととなる。住居地情報は、新しい在留管理制度の根幹をなすものであり、届出義務不履行に対しては、不利益処分や罰則が設けられているものであって、市町村の長が行うこれらの事務は極めて重要であり、第1号法定受託事務として、国がその経費の全部を負担すべきものとされている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	774	712		
		補正予算	-	-	△38			
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	0	0	736	712		
	執行額		-	-	735			
執行率(%)		-	-	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	法定受託事務として市区町村が行う事業であるため定量的な成果指標はない。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	在留カード住居地届出等事務取扱件数		活動実績 (当初見込み)	件			3,525,080 (3,777,551)	(4,669,772)
			算出根拠	24年度執行額(734,628,000円) / 24年在留カード住居地届出等事務取扱件数(3,525,080件)				
単位当たりコスト	208(円/件)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	中長期在留者住居地届出等事務委託費	712						
	計	712	0					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	法定受託事務として市区町村で行う在留カード居住地届出等事務に要する経費は、国が全額負担することになっている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-	用途を明確にするため、人件費と物件費に区分し予算配賦している。 使途を明確にするため、人件費と物件費に区分し予算配賦している。			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	活動実績は概ね見込みに見合ったものとなっている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	市町村における在留カード居住地届出等事務に要する経費は、専ら国の利害に関係のある事務であるため、全額国(法務省)が負担することとされており、中長期在留者居住地届出等事務委託費を交付することにより中長期在留外国人の適正・公平な在留管理を行うとともに、反射的な効果として外国人の利便性の向上にもつながっている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	24新0002

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A. 大阪市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	中長期在留者居住地届出等事務	27			
通信運搬費等	申請書・届出書送料等	2			
計		29	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

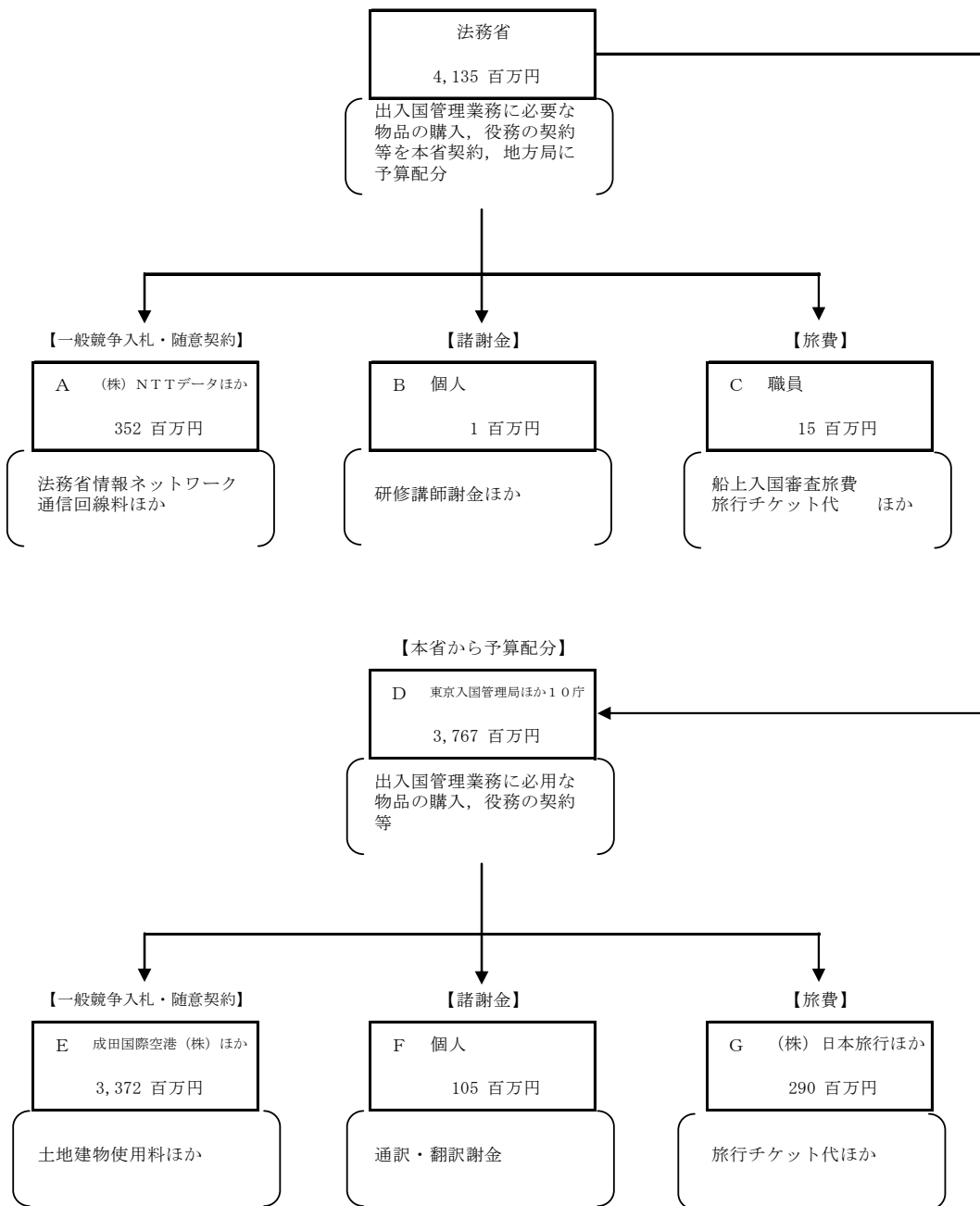
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市	中長期在留者住居地届出等事務	29	委託費	—
2	横浜市	中長期在留者住居地届出等事務	15	委託費	—
3	名古屋市	中長期在留者住居地届出等事務	15	委託費	—
4	京都市	中長期在留者住居地届出等事務	11	委託費	—
5	神戸市	中長期在留者住居地届出等事務	10	委託費	—
6	新宿区	中長期在留者住居地届出等事務	10	委託費	—
7	福岡市	中長期在留者住居地届出等事務	7	委託費	—
8	川崎市	中長期在留者住居地届出等事務	6	委託費	—
9	港区	中長期在留者住居地届出等事務	5	委託費	—
10	豊島区	中長期在留者住居地届出等事務	5	委託費	—

平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	出入国管理業務の実施		担当部局庁	入国管理局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	総務課	総務課長 佐々木 聖子			
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	出入国の公正な管理 V-12-(1)出入国の公正な管理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法		関係する計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008(平成20年12月22日犯罪対策閣僚会議決定) 観光立国推進基本計画(平成24年3月30日閣議決定) 新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法令等に基づき、出入国の公正な管理を図るとともに、難民の認定により、日本社会にとって望ましい外国人を受け入れ、日本社会にとって好ましくない外国人を拒むことを目的とする。 テロリストや犯罪者の入国阻止による「水際」での国民の安全・安心の確保、不法滞在者を生まない社会の構築、共生社会の実現並びに円滑な出入国を実施することによる我が国の国際交流の推進及び我が国の社会・経済の健全な発展を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 本邦に上陸する外国人の上陸審査、帰国する日本人の確認、出国する日本人・外国人の確認を行う。 本邦に在留する外国人の在留資格の変更、在留期間の更新の許可、資格外活動の許可等を行う。 本邦に不法に滞在する外国人の取り締まり及び退去強制手続を行う。 本邦にある外国人が難民条約上の難民に該当するか否かの認定を行う。 外国人登録証明書の調製業務を行う。 <p>本事業には、復興特会事業としては平成24年度限りで廃止し、平成25年度以降は一般会計で実施している事業(平成24年度復興特会事業名:災害時における出入国審査体制の強化 事業番号:復興0012)が含まれている。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	4,743	4,247	49 4,293	4,447		
		補正予算	△59	369	△23 131			
		繰越し等	△80	80	△43 26	43		
	計		4,604	4,696	4,381 26	4,490		
	執行額		4,044	4,220	4,109 93.8%			
	執行率(%)		87.8%	89.9%	100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	不法残留者数		成果実績	人	78,488	67,065	62,009	
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①出入国者数		活動実績 (当初見込み)	①人	52,426,203 (46,341,078)	48,530,738 (52,799,455)	55,441,070 (45,109,398)	(57,333,818)
	②在留資格関係件数			②件	1,399,215 (1,549,393)	1,395,803 (1,430,403)	1,039,615 (1,313,172)	(1,230,921)
	③退去強制手続処理件数			③件	71,245 (108,193)	64,128 (67,028)	48,869 (54,427)	(49,875)
	④難民認定申請処理件数			④件	1,508 (1,582)	2,119 (1,604)	2,198 (1,986)	(1,777)
	⑤外国人登録証明書調製件数			⑤件	550,448 (689,978)	542,328 (666,374)	253,937 (527,321)	-
単位当たりコスト	72(円/件)		算出根拠	24年度執行額(4,108,533,837円)/ 24年度出入国管理業務取扱件数(56,785,689件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	108						
	旅費	500						
	庁費の類等	3,839						
	計	4,447	0					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	出入国の公正な管理を目的とするものであるため、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を原則としており、競争性が確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	出入国者数について増加がみられる以外は、活動実績は概ね見込みに見合ったものとなっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	各業務の実施内容・実施計画等について、執行実績の分析・点検を行うこととし、必要に応じて見直しを行い適切に予算に反映することとする。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
「予算額・執行額」、「資金の流れ」、「費目・使途」、「支出先上位10者リスト」欄については、平成24年度限りで廃止された復興特会事業の執行実績を含む。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0065	平成23年	0061	平成24年	0065

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A. (株)NTTデータ			E. 成田国際空港(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	法務省情報ネットワーク通信回線料	56	土地建物借料	土地建物使用料等	164
借料及び損料	法務省情報ネットワーク機器賃貸借料	20			
役務費	法務省情報ネットワーク通信回線帯域増卸等	1			
計		77	計		164
B. 個人			F. 個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	研修講師謝金		諸謝金	通訳・翻訳謝金	3
計			計		3
C. 個人			G. (株)日本旅行		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	船上審査	2	旅費	旅行チケット代	15
計		2	計		15
D. 東京入国管理局ほか10庁			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	3,767			
計		3,767	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ	法務省情報ネットワーク通信回線料等	77 (56)	随意契約	—
2	沖電気工業(株) (一般競争入札)	入国管理局通信システムネットワークシステムグループウェア更新作業等	66 (42)	1	98.9%
3	トッパン・フォームズ(株) (一般競争入札)	外国人出入国記録用紙印刷費	59	8	95.6%
4	新陽(株) (一般競争入札)	入国審査官等の制服の製造	43 (22)	6	93.9%
5	富士テレコム(株) (一般競争入札)	入国管理局通信システムネットワークシステム端末等撤去・導入作業	26	5	58.5%
6	(独)国立印刷局	再入国許可書印刷費等	14 (10)	随意契約	—
7	(株)国際ビジネスサポート (一般競争入札)	語学研修業務委託	8	2	91.9%
8	岸義(株) (一般競争入札)	入国審査官等の制帽等の製造	8	3	99.8%
9	東京センチュリーリース(株)	入国管理局通信システムネットワークシステム端末等借料	6	5	58.5%
10	末友印刷工業(株)	上陸許可証印等購入	6 (4)	随意契約	—

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約額が最も大きいものについて記載している。

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	研修講師謝金	0.1	諸謝金	—
2	個人B	研修講師謝金	0.04	諸謝金	—
3	個人C	研修講師謝金	0.03	諸謝金	—
4	個人D	研修講師謝金	0.02	諸謝金	—
5	個人E	研修講師謝金	0.02	諸謝金	—
6	個人F	研修講師謝金	0.02	諸謝金	—
7	個人G	研修講師謝金	0.02	諸謝金	—
8	個人H	研修講師謝金	0.01	諸謝金	—
9	個人I	研修講師謝金	0.01	諸謝金	—
10	個人J	研修講師謝金	0.01	諸謝金	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	船上審査	2	旅費	—
2	個人B	第三国定住調査	2	旅費	—
3	個人C	船上審査	0.5	旅費	—
4	個人D	船上審査	0.4	旅費	—
5	個人E	船上審査	0.3	旅費	—
6	個人F	船上審査	0.3	旅費	—
7	個人G	船上審査	0.3	旅費	—
8	個人H	船上審査	0.3	旅費	—
9	個人I	船上審査	0.3	旅費	—
10	個人J	船上審査	0.3	旅費	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	成田国際空港(株)	土地建物使用料等	164 (125)	随意契約	—
2	関西国際空港(株)	土地建物使用料等	129 (76)	随意契約	—
3	広友物産(株) (一般競争入札)	成田空港審査ブース改修等	101 (58)	12	99.6%
4	(財)入管協会	窓口業務委託等	86 (36)	随意契約	—
5	(株)日立システムズ (一般競争入札)	中部空港出入国審査場モニタリングシステム更新作業等	84 (14)	1	94.8%
6	福岡空港ビルディング(株)	土地建物使用料等	80	随意契約	—
7	国際警備(株) (一般競争入札)	庁舎警備監視業務委託	74 (46)	3	98.6%
8	三菱UFJ信託銀行(株)	土地建物使用料等	73	随意契約	—
9	オリックスファシリティーズ(株) (一般競争入札)	庁舎設備維持管理業務等委託等	59	4	74.4%
10	(株)イトーキ (一般競争入札)	関西空港審査ブース改修等	56 (36)	1	86.7%

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約額が最も大きいものについて記載している。

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	通訳・翻訳謝金	3	諸謝金	—
2	個人B	通訳・翻訳謝金	2	諸謝金	—
3	個人C	通訳・翻訳謝金	2	諸謝金	—
4	個人D	通訳謝金	2	諸謝金	—
5	個人E	通訳謝金	2	諸謝金	—
6	個人F	通訳・翻訳謝金	2	諸謝金	—
7	個人G	通訳・翻訳謝金	2	諸謝金	—
8	個人H	嘱託医謝金	2	諸謝金	—
9	個人I	通訳・翻訳謝金	1	諸謝金	—
10	個人J	嘱託医謝金	1	諸謝金	—

G.

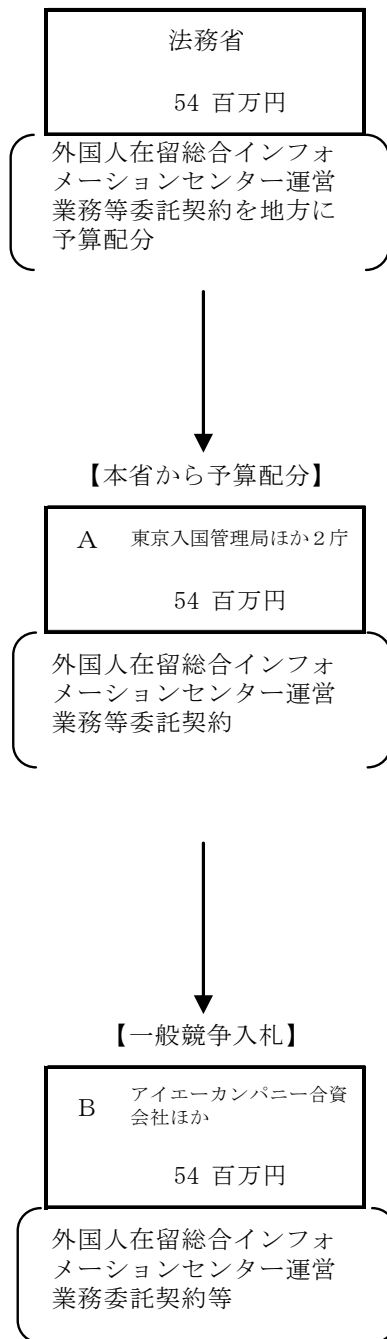
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本旅行	旅行チケット代	15	旅費	—
2	(株)ワールドワイド	旅行チケット代	12	旅費	—
3	(有)ジーエストラベル	旅行チケット代	7	旅費	—
4	(株)トツパントラベルサービス	旅行チケット代	3	旅費	—
5	個人A	審査及び調査	2	旅費	—
6	エムオーツーリスト(株)	旅行チケット代	2	旅費	—
7	個人B	摘発及び護送等	1	旅費	—
8	個人C	摘発及び護送等	1	旅費	—
9	個人D	摘発及び護送等	1	旅費	—
10	個人E	審査及び調査	1	旅費	—

平成25年行政事業レビューシート (法務省)								
事業名	市場化テスト(民間競争入札)導入に伴う民間業務委託		担当部局庁	入国管理局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	総務課		総務課長 佐々木 聖子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	出入国の公正な管理 V-12-(1)出入国の公正な管理				
根拠法令(具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律		関係する計画、通知等	公共サービス改革基本方針(平成24年7月20日閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務及び入国・在留手続の窓口業務について、経費削減等を目的として市場化テスト(民間競争入札)を導入し、平成25年度までの3か年の国庫債務負担行為により民間業務委託を実施している。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	・外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務・・・出入国管理業務手続に係る相談等対応業務、及びそれら業務の管理・付随業務 ・入国・在留手続の窓口業務・・・在留資格取得許可申請、在留期間更新許可申請、在留資格変更許可申請、永住許可申請、資格外活動許可申請、就労資格証明書交付申請に関する事務及び在留資格認定証明書交付申請の受理に関する事務等							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	215	151	203		
		繰越し等	-	△64	-	-	-	
		計	0	151	151	203		
	執行額			151	54			
	執行率(%)			100.0%	35.8%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	相談業務及び在留資格申請に係る事業であるため、定量的な成果目標を示すことはできない。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①在留相談件数 ②在留資格審査申請件数	活動実績(当初見込み)	①件		440,631	545,747	-	
		②件		589,032	636,562	-		
単位当たりコスト	-		算出根拠	受託事業者の経営破たんにより、一部の業務委託について年度中に契約解除を行い、国が業務を直接実施した後、随意契約により新たな受託事業者を選定して対応したことから、件数には市場化テストによらないものも含まれるため、単位当たりコストの算出は困難である。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	出入国管理業務庁費	203						
	計	203						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	市場化テスト導入により民間業者へ業務委託を実施している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	総合評価落札方式による一般競争入札を実施しており、競争性は確保されている。 また、受託事業者の経営破たんにより一部の業務委託の継続が困難となり契約解除を行ったため、不用額が発生することとなった。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		△	一部の業務を契約解除したことにより、市場化テストとして事業を実施できなかった期間がある。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>受託事業者の経営破たんにより、一部の業務委託の継続が困難となったことから、契約の解除を行い、業務を一時的に国が直接実施した後、新たな受託事業者を選定して対応することとなった。</p> <p>本事業については、委託業務の適正かつ確実な実施に向けて入札実施要項の見直しを行った上で平成26年度以降の市場化テストの実施を検討する必要がある。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	0061	平成24年	0066

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A. 東京入国管理局ほか2庁			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	54			
計		54	計		0
B. アイエーカンパニー合資会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務等委託	19			
計		19	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アイエーカンパニー合資会社 (一般競争入札)	外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務委託等	19 (9)	5	62.8%
2	(株)アバンセコーポレーション (一般競争入札)	外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務委託	18	7	88.2%
3	日本コンベンションサービス (株) (一般競争入札)	入国・在留手続の窓口業務委託	16 (10)	6	75.9%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約額が最も大きいものについて記載している。

平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	被收容者等の処遇	担当部局庁	入国管理局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	—	担当課室	総務課	総務課長 佐々木 聖子				
会計区分	一般会計	政策・施策名	出入国の公正な管理 V-12-(1)出入国の公正な管理					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法	関係する計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008(平成20年12月22日犯罪対策関係会議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	出入国管理及び難民認定法に基づき、我が国の外国人受入れ政策に反する外国人に対する退去強制手続の一環として、收容令書又は退去強制令書の発付を受けて入国者收容所又は收容場に收容されている被收容者等について、国外送還等が可能となるまでの間、人権にも配慮しつつ、給食・医療・運動の機会を与えるなどして適正な処遇を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の外国人受入れ政策に反して不法滞在・不法就労している外国人や、罪を犯して刑事手続により処罰された外国人については、出入国管理及び難民認定法に基づき退去強制を受けることになっており、その一環として、同法に違反する容疑があるとして違反調査を実施するために收容令書を発付された者及び退去強制手続の最終形態として国外送還のための退去強制令書が発付された者については、その逃亡を防止し確実な退去強制手続を担保するため、收容施設に收容することとしている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	2,029	1,905	1,861	1,578		
		繰越し等	△21	—	△51			
		計	—	—	—	—		
	執行額	2,008	1,905	1,810	1,578			
	執行率(%)	1,701	1529	1,746				
84.7%	80.3%	96.5%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	被收容者等に対する処遇は、不法滞在者の摘発等の結果に伴って発生する事業であるため、定量的な成果目標を示すことはできない。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	年間延收容人員		活動実績 (当初見込み)	件	537,452 (725,214)	388,505 (613,611)	414,292 (544,523)	(393,306)
			算出根拠	24年度執行額(1,745,632,109円)/24年收容延人員(414,292人)				
単位当たりコスト	4,214(円/人)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	收容諸費	1,265						
	被收容者被服費	1						
	被護送收容者食糧費	312						
	計	1,578	0					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	法違反者である被收容者等の処遇を行う事業であり、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を原則とし、競争性が確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	活動実績は見込みをやや下回っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名	
点検結果	被收容者の処遇については、引き続き適性化に向けて取り組んでいくこととする。また、被收容者数等の見込みの算出については、一層精査していくこととする。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0066	平成23年	0062	平成24年	0067

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省
1,746 百万円

収容事務運営に必要な物品の購入、役務の契約等を地方に予算配分



【本省から予算配分】

A 東日本センターほか10庁
1,746 百万円

収容事務運営に必要な物品の購入、役務の契約等



【一般競争入札・随意契約】

B 国際警備（株）ほか
1,746 百万円

庁舎警備監視業務委託等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A. 東日本センターほか10庁			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	1,746			
計		1,746	計		0
B. 国際警備(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	庁舎警備監視業務委託等	310			
計		310	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際警備(株) (一般競争入札)	庁舎警備監視業務委託等	310 (171)	4	82.6%
2	(株)祝一 (一般競争入札)	被収容者への給食供給契約等	106	3	82.0%
3	(株)おかだ (一般競争入札)	被収容者への給食供給契約	102	2	61.7%
4	(株)ライジングサンセキュリ ティーサービス (一般競争入札)	収容場監視業務委託等	101 (62)	5	82.2%
5	(株)ビルメン (一般競争入札)	庁舎設備維持管理業務委託	91 (72)	2	96.0%
6	豊警備保障(株) (一般競争入札)	収容場監視業務委託	70	4	58.7%
7	(株)マルコシ (一般競争入札)	被収容者への給食供給契約	51	1	96.8%
8	東京電力(株)	電力供給契約	46	随意契約	—
9	新生ビルテクノ(株) (一般競争入札)	庁舎設備維持管理業務委託等	43 (34)	3	95.8%
10	総合システム管理(株) (一般競争入札)	庁舎設備維持管理業務委託等	36 (25)	4	64.9%

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約額が最も大きいものについて記載している。

平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	バイオメトリクスシステムの維持・管理	担当部局庁	入国管理局	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度	担当課室	総務課	総務課長 佐々木 聖子
会計区分	一般会計	政策・施策名	出入国の公正な管理 V-12-(1)出入国の公正な管理	
根拠法令 (具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法第6条第3項	関係する計画、通知等	テロの未然防止に関する行動計画 観光立国推進基本計画(平成24年3月30日閣議決定)	

事業の目的
(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)

・外国人個人識別情報(バイオメトリクス)システムによる上陸審査の厳格化
国民の生命と安全を脅かすテロリストのほか、偽変造旅券等を利用して繰り返し不法入国する者など、我が国にとって好ましくない外国人の上陸を未然に防止することを目的とする。
・自動化ゲートシステムによる出入(帰)国手続の円滑化
出入(帰)国手続の簡素化・迅速化を図り、日本人及び本邦に在留する外国人の利便性の向上に資することを目的とする。

事業概要
(5行程度以内。別添可)

・外国人個人識別情報システム
上陸審査時に外国人本人から取得した指紋及び顔写真からなる個人識別情報(バイオメトリクス)を、当局が保有する要注意人物リストと照合することによって、より正確かつ迅速な要注意人物の発見が可能となる。なお、照合の結果から要注意人物と疑われる者については、慎重審査に付し、入国が認められない人物であることが判明した場合には、退去強制、退去命令を行うこととなる。
・自動化ゲートシステム
個人識別情報(バイオメトリクス)の事前登録を行った日本人及び外国人については、自動化ゲートの通過時に指紋、顔写真及び旅券情報を提供することにより、通常よりも簡易な手続による出入(帰)国が可能となる。

実施方法 ■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他

予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		当初予算	4,158	4,298	3,456	3,896
		補正予算			387	
	繰越し等					
	計	4,158	4,298	3,843	3,896	
	執行額	4,139	4,215	3,818		
執行率(%)	99.5%	98.1%	99.3%			

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	バイオメトリクスシステムは、テロリスト等、我が国にとって好ましくない外国人の上陸を未然に防止することを目的としていることから、定量的な成果目標を立てることに馴染まない。	成果実績				
	達成度	%				

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	上陸申請時における外国人本人(特別永住者や16歳未満の者等、一部例外を除く)及び自動化ゲートを利用する日本人からのバイオメトリクス(指紋及び顔写真)の取得・照合件数 [うち自動化ゲート利用人数]	活動実績 (当初見込み)	人数	8,693,751 [745,971]	7,693,514 [806,562]	10,665,353 [1,000,602]	—
			(8,956,882)	(9,128,439)	(8,078,190)	(12,974,778)	

単位当たりコスト

1 バイオメトリクス取得のコスト:358(円/人数)
2 自動化ゲート利用のコスト:63(円/人数)

算出根拠

1 バイオメトリクス取得に係る単位当たりコスト = X / Y
X = 平成24年度執行額(3,817,730,501円)
Y = 平成24年度中のバイオメトリクス取得人数(10,665,353人)

2 自動化ゲート利用に係る単位当たりコスト = X / Y
X = 平成24年度執行額(63,221,721円)
Y = 平成24年度中の自動化ゲート利用人数(1,000,602人)

平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
	機器賃貸借料	2,633		
	稼働維持委託費	98		
	機器保守料	70		
	据付等導入費	1,095		
	計	3,896		

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	当局が保有するシステムの維持・管理を行う事業であり、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	平成23年度から2か年の国庫債務負担行為による調査研究等を活用して、特に自動化ゲートについて費用対効果の検証等を行い、コスト面等の適正化を図ることとしている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		△			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		△			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成22年度実施した行政事業レビューシートにおいて、当該事業については、「自動化ゲートについて費用対効果を明確にする必要がある。」旨の指摘を受けたところであり、出入国審査全体の中での自動化ゲートの位置付けを見直した上で費用対効果を明確にすべく、バイオメトリクス全体について、将来のあるべき姿に関する調査研究等を実施し、その費用対効果の検証等を行い、コスト面の適正化を図ることとしている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>※平成22年度公開プロセス対象</p> <p>レビューシート番号:0067</p> <p>事業名:バイオメトリクスシステムの維持・管理</p> <p>結果:抜本的改善</p> <p>とりまとめコメント: 公開プロセスにおいては、自動化ゲート(平成22年度:予算額36百万円、執行額39百万円)について費用対効果を明確にする必要があるとの指摘を受けた。これを踏まえ、自動化ゲートについては、現状の設備で、2011年までの利用状況を踏まえ、利便性、コストパフォーマンス等を検証して、その後の配置計画を検討すべきである。また、バイオ関係システム全体の保守経費の見直しを図り、経費の削減を図るべきである。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0067	平成23年	0063	平成24年	0068

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省

3,818百万円

出入国の公正な管理に必要な物品の賃貸借及び役務の契約

【一般競争入札・随意契約】

A. 日本電気株式会社ほか

3,818百万円

出入国管理業務個人識別情報システム用バイOMETRICS装置等
賃貸借ほか

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.日本電気(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	バイOMETリクス装置賃貸借料	2,027			
役務費	バイOMETリクスナドシステムの処理能力向上に係る調査研究等	616			
物品購入費	バイOMETリクスシステム用機器購入	242			
計		2,885	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気㈱ (当初入札)	バイオメトリクスの心臓部をなすサーバ群等の機器に係る賃貸借料 等	2885 (2,027)	随意契約	—
2	東京センチュリーリース㈱ (当初入札)	バイオメトリクスシステムのバイオメトリクス情報の保存等を行うオープンサーバ機器に係る賃貸借料	487	随意契約	—
3	パナソニックシステムソリューションズジャパン㈱ (一般競争入札)	大型クルーズ船、ビジネスジェット対応用等のバイオメトリクス審査に用いる旅券読取装置購入 等	273 (126)	1	99.9%
4	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス㈱ (当初入札)	旅券読取装置に係る賃貸借料 等	58 (24)	随意契約	—
5	NECキャピタルソリューション㈱ (当初入札)	審査端末機器等に係る賃貸借料 等	54 (34)	随意契約	—
6	沖電気工業㈱	自動化ゲートに係る保守 等	24 (13)	随意契約	—
7	日本電子計算機㈱ (当初入札)	自動化ゲートに係る賃貸借料 等	16 (16)	随意契約	—
8	芙蓉総合リース㈱ (当初入札)	自動化ゲートに係る賃貸借料	11	随意契約	—
9	㈱日本総合研究所	出入国審査の在り方に係る調査研究	10	随意契約	—

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約額が最も大きいものについて記載している。

平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	出入国審査システムの維持・管理		担当部局庁	入国管理局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	総務課		総務課長 佐々木 聖子	
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	出入国の公正な管理 V-12-(1)出入国の公正な管理			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	出入国管理及び難民認定法		関係する計画、 通知等	出入国管理業務の業務・システム最適化計画			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	出入国審査、在留審査及び退去強制手続等における申請内容、審査記録及び処分結果等に関する情報の保管・管理をコンピュータ化することにより正確かつ迅速に処理し、円滑・適正な出入国管理行政の運営を確保することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	外国人に係る出入国審査等の各手続を行うデータ管理システム(外国人出入国情報システム)、日本人の出帰国手続のデータ管理システム(出入国審査総合管理システム)、中長期在留外国人に係る在留カードを発行するシステム(在留カード等発行システム)、中長期在留外国人が所属機関や身分関係について変更が生じた場合にインターネットを利用して法務大臣に届け出るシステム(電子届出システム)、退去強制手続等の外国人の指紋及び顔画像データ管理システム(指紋情報システム)、海港における乗員上陸許可に係る電子手続の管理システム(乗員上陸許可支援システム)、乗員及び乗客情報を当局が保有する要注意人物リストと照合するシステム(事前旅客情報システム)の運用。 本事業には、復興特会事業としては平成24年度限りで廃止し、平成25年度以降は一般会計で実施している事業(平成24年度復興特会事業名:災害時における出入国審査体制の強化 事業番号:復興0012)が含まれている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	6,022	8,028	8,267 ¹	7,503	
		繰越し等			7		
		計	6,022	8,028	8,274 ¹	7,503	
	執行額	5,678	7,750	8,150 ¹			
	執行率(%)	94.3%	96.5%	100% 98.5%			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	出入国審査システムは、外国人を円滑に受け入れる一方で、我が国にとって好ましくない外国人の入国・在留の防止を目的としていることから、定量的な成果目標を立てることに馴染まない。		成果実績				
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	出入国・在留審査等における手続人数		活動実績 (当初見込み)	人	20,177,849	15,722,237 (21,388,520)	19,654,737 (20,645,604)
単位当たり コスト	415(円/人数)		算出根拠 出入国・在留審査等の手続に係る単位当たりコスト = X / Y X = 平成24年度執行額(8,149,669,257円) Y = 平成24年度中の審査等手続人数(19,654,737人)				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	機器賃貸借料	4,270					
	稼働維持委託費	1,562					
	機器保守料	2					
	据付等導入費	586					
	消耗品費等	504					
	通信費	579					
	計	7,503					

事業所管部局による点検

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	当局が保有するシステムの維持・管理を行う事業であり、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を原則とし、競争性が確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	当該システム関連経費については、関連機器の賃貸借及びシステム運用維持管理経費が全体の約8割を占めているが、電算システムについては、技術躍進の目覚ましい分野であり、日進月歩で高性能かつ低廉な機器やソフトウェアが開発されている。当局では、新しい在留管理制度の実施のため、次世代システムを導入し、平成24年7月から運用を開始した。次世代システム運用開始後も、引き続き、当局の事案に関連する分野の動向に注視しつつ、適宜リプレースや開発を進め経費の縮減を図る。			

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

「予算額・執行額」、「資金の流れ」、「費目・使途」、「支出先上位10者リスト」欄については、平成24年度限りで廃止された復興特会事業の執行実績を含む。	
---	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	0068	平成23年	0064	平成24年	0069
--	-------	------	-------	------	-------	------

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省
8,151百万円

出入国の公正な管理に必要な物品の
賃貸借及び役務の契約を本省契約、地
方に配分

【一般競争入札・随意契約】

A. 日立キャピタル株式会社ほ
か
7,790百万円

外国人出入国情報システム機器等賃貸借ほか

【本省から予算配分】

B. 東京入国管理局ほか7庁
361百万円

【一般競争入札・随意契約】

C. 株式会社ムサシほか
361百万円

データ入力委託ほか

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.日立キャピタル(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	外国人出入国情報システム機器等賃貸借料	3,042			
計		3,042	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	361			
計		361	計		0
C.(株)ムサシ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	データ入力委託	133			
計		133	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル㈱ (一般競争入札)	外国人出入国情報システム等センタ機器賃貸借料 等	3,042 (2,441)	1	99.6%
2	㈱日立製作所 (一般競争入札)	外国人出入国情報システム等に係る運用保守 等	1,722 (501)	1	99.9%
3	日本電子計算機㈱ (一般競争入札)	外国人出入国情報システム用審査端末機器等賃貸借料 等	939 (334)	1	87.3%
4	パナソニックシステムソリューションズジャパン㈱ (当初入札)	ICカード等消耗品購入 等	572 (316)	随意契約	—
5	NTTコミュニケーションズ㈱	イーサネット回線使用料 等	518 (445)	随意契約	—
6	日本電気㈱	指紋照合システムに係るデータ移行等作業 等	368 (196)	随意契約	—
7	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス㈱	ICカードプリンタ賃貸借料 等	149 (78)	随意契約	—
8	NECキャピタルソリューション㈱	指紋照合システム+指照合機器賃貸借料 等	109 (47)	随意契約	—
9	日本アイ・ビー・エム㈱ (一般競争入札)	入国管理システムに係る全体工程支援 等	55 (55)	4	68.6%
10	独立行政法人国立印刷局財務部	証印等シール購入	50	随意契約	—

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約額が最も大きいものについて記載している。

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱ムサシ (一般競争入札)	外国人出入国情報システム等データ入力委託	133	6	88.9%
2	㈱アバンセコーポレーション (一般競争入札)	外国人出入国情報システム等データ入力委託	29	6	61.5%
3	㈱ジャパンクリエイト (一般競争入札)	外国人出入国情報システムデータ入力委託	24	4	63.0%
4	㈱コムラ (一般競争入札)	タイトルシート作成委託	18 (14)	2	96.0%
5	㈱日立システムズ (一般競争入札)	システム関連ネットワーク設備工事 等	16 (9)	2	94.9%
6	㈱マイナビエージェント (一般競争入札)	外国人出入国情報システムデータ入力委託	11	5	62.6%
7	㈱ウイン (一般競争入札)	外国人出入国情報システム在留系データ入力委託	8	1	62.7%
8	㈱KDS (一般競争入札)	外国人出入国情報システム等データ入力委託	6	3	61.1%
9	㈱日立製作所	システム関連LAN・電源工事 等	6 (2)	随意契約	—
10	㈱キャリアステーション (一般競争入札)	在留資格審査システムデータ入力委託	4	1	89.4%

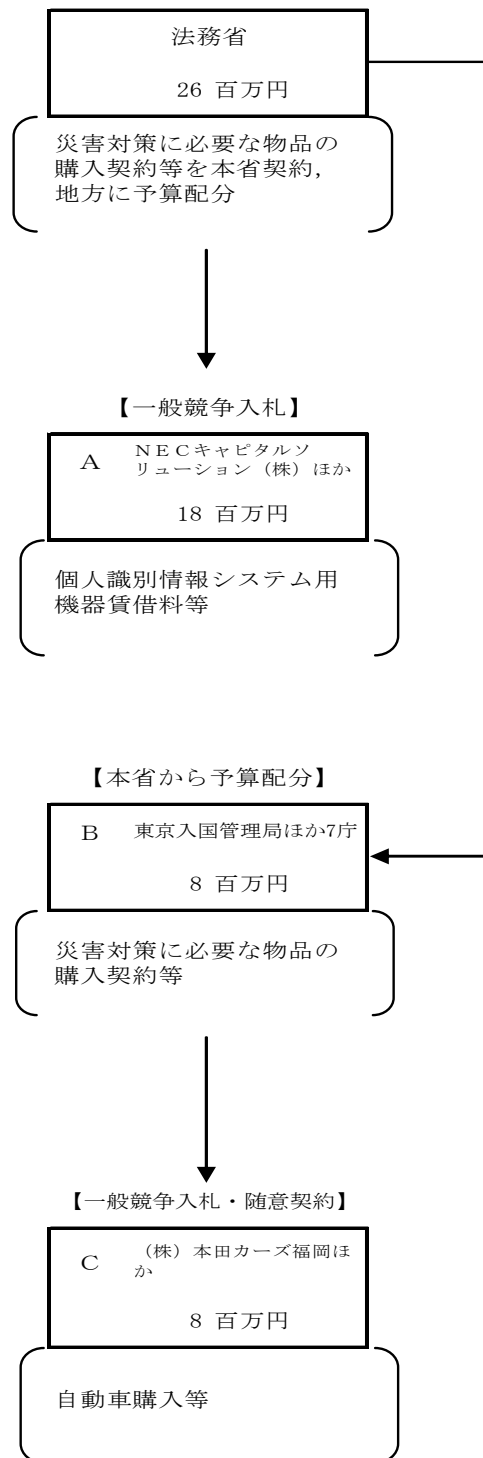
※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約額が最も大きいものについて記載している。

平成25年行政事業レビューシート (法務省)							
事業名	災害時における出入国審査体制の強化【復興】		担当部局庁	入国管理局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	総務課		総務課長 佐々木 聖子	
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	出入国の公正な管理 V-12-(1) 出入国の公正な管理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 (4)大震災の教訓を踏まえた国づくり ③世界に開かれた復興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	外国人の我が国に対する信頼の基盤となる災害時における迅速な情報提供及び円滑な出入国審査を確保するための施策を実施し、もって外国人が抱く我が国の災害に関する不安を払拭し、我が国の活力となるべき外国人の受入れを促進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大規模災害発生時に、外国人が安全を確保するいわば最終的手段として実施される外国政府による緊急のチャーター便や、海外からの緊急援助隊の到着に対応し、地域を問わず、迅速・円滑に出入国審査等を実施するため、各地方入国管理局に、携帯型審査端末等の審査機器、非常食等の携行品及びそれらを運搬するための車両を配備し、出入国審査を支援するための体制を整備する。 本事業は復興特会事業としては平成24年度限りで廃止した事業であるが、平成25年度以降は一般会計で実施している事業である(一般会計事業名: 出入国管理業務の実施 事業番号:0074, 一般会計事業名: 出入国審査システムの維持・管理 事業番号: 0078)。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	0	50	0	
		繰越し等	-	188	△23		
		計	0	188	27	0	
	執行額			177	26		
	執行率 (%)			94.1%	96.3%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	災害時において迅速・円滑な出入国審査手続の実施を目的とする事業であるため、定量的な成果目標を示すことはできない。		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	災害発生時の対策を目的とする事業であるため、定量的な活動指標を示すことはできない。		活動実績 (当初見込み)				-
				()	()	()	()
単位当たりコスト	627(円/人)		算出根拠	24年度執行額:26,078,444円 / 整備対象庁数:4庁 / 東日本大震災時に地方空港から臨時チャーター便で出国した外国人数及び各国緊急援助隊・医療チーム受入れ人数:10,400人			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計	0	0				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	災害時において迅速・円滑な出入国審査手続の実施を目的とする事業であるため、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を原則としており、競争性が確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	災害発生時において実行性が高い事業である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	東日本大震災直後、外国人出国ラッシュがあり、その対応に苦慮したこと等から、災害発生時にも迅速・円滑な出入国審査の実施を支援するために必要な事業である。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	復興0012	平成24年	0070

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A. NECキャピタルソリューション(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	個人識別情報システム用機器等借料	9			
計		9	計		0
B. 東京入国管理局ほか7庁			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	8			
計		8	計		0
C. (株)ホンダカーズ福岡			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	自動車購入等	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株) (一般競争入札)	個人識別情報システム用機器等借料	9	1	92.4%
2	日本電気(株)	個人識別情報システムAPの導入・展開作業等	4	随意契約	—
3	日本電子計算機(株) (一般競争入札)	外国人出入国情報システム用審査端末機器等借料	2	1	98.9%
4	三井住友トラスト・パナソニック ファイナンス(株) (一般競争入札)	IC旅券対応・出入国審査等旅券自動読取装置等借料	2	1	96.3%
5	(株)日立製作所 (一般競争入札)	外国人出入国情報システム用審査端末機器等据付・調整作業	1	1	98.9%
6	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	FOMAデータ通信料	1	随意契約	—
7	パナソニック システムソリューションズジャパン(株) (少額随契)	IC旅券対応・出入国審査等旅券自動読取装置等据付調整作業	0.1	随意契約	—
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ホンダカーズ福岡 (一般競争入札)	自動車購入等	2	2	89.8%
2	日産自動車販売(株) (一般競争入札)	自動車購入等	2	4	78.7%
3	KDDI(株) (少額随契)	イリジウム衛星携帯電話購入等	1	随意契約	—
4	田中電気(株) (少額随契)	イリジウム衛星携帯電話購入	0.4	随意契約	—
5	(株)サントーコー (少額随契)	自動車燃料購入	0.4	随意契約	—
6	(株)喜多村石油店 (少額随契)	自動車燃料購入	0.4	随意契約	—
7	(株)ジェーシービー (少額随契)	ETC使用登録料	0.4	随意契約	—
8	センコー商事(株) (少額随契)	自動車燃料購入	0.3	随意契約	—
9	(株)フジモト福岡店 (少額随契)	防災物品等購入	0.2	随意契約	—
10	キングテック(株) (少額随契)	防災物品等購入	0.2	随意契約	—

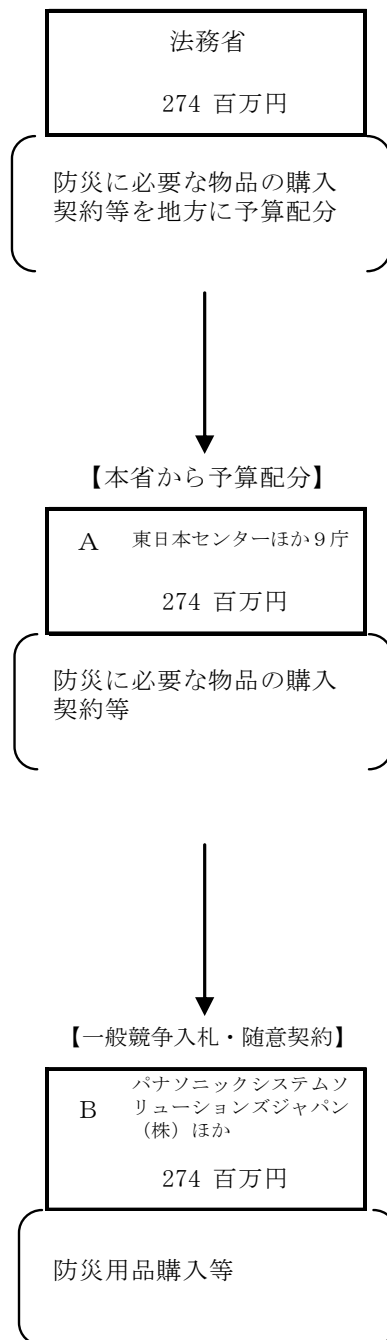
平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	収容施設等における防災・保安体制の強化【復興】		担当部局庁	入国管理局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	総務課		総務課長 佐々木 聖子	
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	出入国の公正な管理 V-12-(1)出入国の公正な管理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 (4)大震災の教訓を踏まえた国づくり ⑤今後の災害への備え			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地域における収容施設等の防災対策を推進し、被収容者の安全と人権の保護を確保するとともに、収容施設における騒乱・逃走等への国民の不安を解消する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被収容者の安全確保のための防災用備品や非常食等の配備を行うとともに、保安の確保の観点と併せて、自家発電機のオーバーホール、監視カメラシステムの更新等を行い、災害発生時の収容施設内の業務遂行を維持・継続し得る体制を整備する。 本事業は平成24年度に廃止となった事業である。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	0	99	0	
		補正予算	-	422	△63		
		繰越し等	-	△389	389	0	
		計	0	33	425	0	
	執行額		16	274			
	執行率(%)		48.5%	64.5%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	被災地域における収容施設等の防災対策を推進し、被収容者の安全と人権の保護を確保するとともに、収容施設における騒乱・逃走等への国民の不安を解消する。	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	防災・保安体制の強化を目的とする事業であるため、定量的な活動指標を示すことはできない。	活動実績 (当初見込み)			()	()	(-)
単位当たりコスト	164,287(円/人)		算出根拠	防災関係備品等整備経費執行額:274,031,529円 / 被災地域における処遇勤務職員数、管理部門職員数及び被収容者数推計:1,668人			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計	0	0				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	収容施設における防災・保安体制の強化を目的とする事業であるため、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を原則としており、競争性が確保されている。 また、不用額が発生している理由は、入札を実施した結果、開差が生じたこと等によるものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	災害発生時において実効性が高い事業である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	東日本大震災の際、被災地域の収容施設等において食料の確保が困難になったこと及び一部の被収容者が受傷したり集団的な不安の亢進が見られたことなどから、収容施設の保安体制の維持と関係機関との連絡体制の確保のために必要な事業である。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	復興0013	平成24年	0071

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A. 東日本入国管理センターほか9庁			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	274			
計		274	計		0
B. パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	監視カメラシステム更新作業	144			
計		144	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株) (当初入札)	監視カメラシステム更新作業	144	随意契約	—
2	三菱電機システムサービス(株) (一般競争入札)	監視カメラシステム更新作業	83	2	35.7%
3	泉電池工業(株) (一般競争入札)	非常用発電設備蓄電池等交換等作業	11	10	60.6%
4	広友物産(株) (一般競争入札)	ポータブル発電機等購入	8	3	84.7%
5	(株)フジモト (一般競争入札)	業務用蓄電池等購入	6	5	67.4%
6	(株)安西事務機 (一般競争入札)	業務用蓄電池購入	2	3	79.3%
7	キングテック(株) (一般競争入札)	防災物品等購入	2	9	75.2%
8	(株)イワナシ (一般競争入札)	防災物品等購入	2	8	68.7%
9	田中電気(株) (一般競争入札)	業務用無線機等購入	2	4	68.3%
10	(株)廣瀬商会 (一般競争入札)	携帯型手回し式充電ラジオ等購入	1	2	86.3%